

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高(千円)	10,696,089	11,242,789	12,581,343	13,449,174	13,931,132
経常利益(千円)	765,311	996,990	1,229,340	1,364,201	1,231,162
当期純利益(千円)	756,561	1,085,568	608,624	730,203	558,482
純資産額(千円)	4,485,063	5,515,083	5,999,218	6,476,934	6,658,264
総資産額(千円)	6,548,927	7,621,331	8,803,859	9,451,564	9,278,296
1株当たり純資産額(円)	637.85	785.12	853.83	929.72	1,006.32
1株当たり当期純利益(円)	105.80	154.46	86.65	104.50	82.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	72.4	68.1	68.5	71.7
自己資本利益率(%)	18.2	21.7	10.6	11.7	8.5
株価収益率(倍)	7.6	8.7	9.6	6.6	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	509,812	1,298,512	1,365,171	904,991	720,729
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	43,334	769,976	605,674	110,366	81,063
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	193,074	237,108	92,427	186,092	440,710
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,641,230	1,932,657	2,599,726	3,208,258	3,569,341
従業員数(人)	1,212	1,332	1,522	1,702	1,854

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高(千円)	9,321,482	9,776,188	10,208,461	10,236,328	10,743,526
経常利益(千円)	767,082	897,186	986,141	1,001,404	874,859
当期純利益(千円)	778,214	1,034,223	466,927	515,229	427,809
資本金(千円)	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468
発行済株式総数(千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額(千円)	4,359,689	5,338,365	5,678,219	5,940,339	5,990,735
総資産額(千円)	6,213,836	7,216,370	8,149,060	8,416,707	8,266,232
1株当たり純資産額(円)	620.02	759.96	808.49	853.12	905.91
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	13 (-)	13 (-)	20 (-)	23 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	108.83	147.15	66.48	73.74	63.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	74.0	69.7	70.6	72.5
自己資本利益率(%)	19.2	21.3	8.5	8.9	7.2
株価収益率(倍)	7.4	9.1	12.5	9.4	8.3
配当性向(%)	11.9	8.8	30.1	31.2	39.5
従業員数(人)	897	982	1,068	1,146	1,311

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和49年 5月	東京都千代田区に溶接機及びその部品と螺旋の輸出及び国内販売を目的として、資本金100万円にてサンユウ商事株式会社を設立。
昭和54年 1月	総合情報サービス提供会社への転換を図るため従来の事業目的を現行目的に変更し、併せて商号を国際システム株式会社と変更し、本社を東京都港区に移転。
昭和59年 1月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号に移転。
平成 2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 8月	株式会社ケイエスケイ商事を設立。
平成 6年 6月	本社を東京都稲城市に移転。
平成 6年11月	株式会社ケイエスケイリースを設立。
平成 9年10月	株式会社東京ファシリテイズを合併。
平成11年 3月	株式会社ケイエスケイリースを解散。
平成11年11月	ケイエスケイデータ株式会社（現 株式会社K S K データ）を設立。
平成12年12月	ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S K テクノサポート）を設立。
平成13年 1月	株式交換によりアルファベティックアクション株式会社（現 株式会社K S K アルパ）の全株式を取得。
平成13年10月	株式会社アルゴグラフィックスと共同で株式会社アルゴシステムサポートを設立。
平成15年11月	株式会社ケイエスケイ商事を解散。
平成16年 3月	株式会社フレックス・ファームに資本参加。
平成16年10月	商号を株式会社K S Kに変更。 株式会社フレックス・ファームを合併。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社アルゴシステムサポートの全株式を売却。
平成17年 9月	株式会社K S K 九州を設立。
平成20年10月	株式会社K S K アルパを合併。

3【事業の内容】

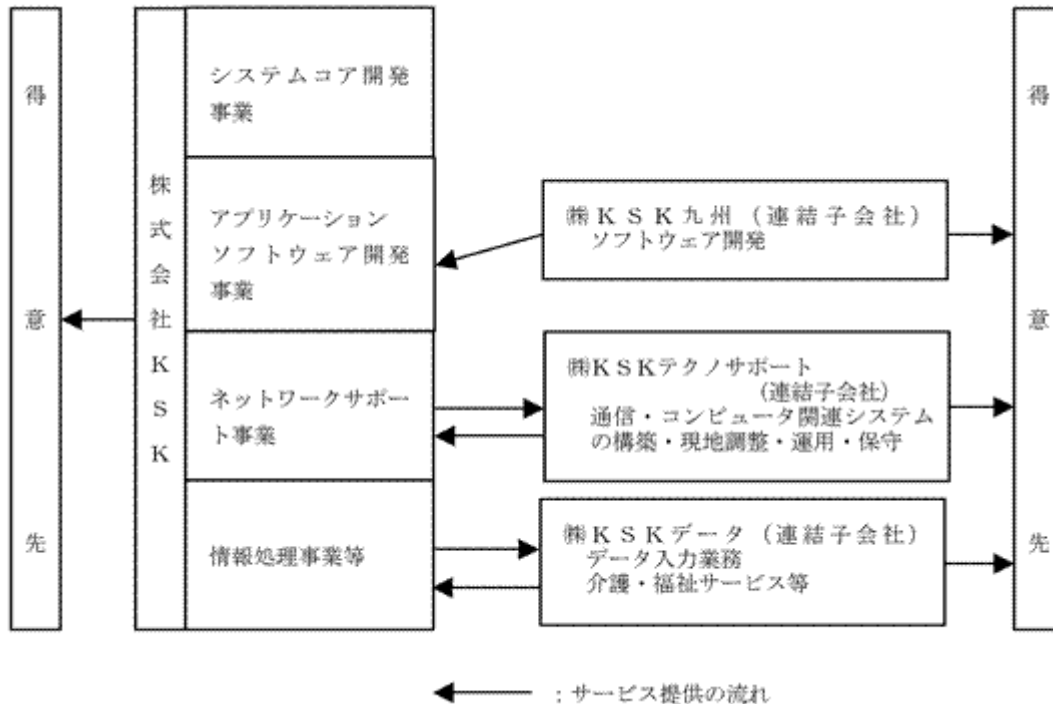
当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下、同じ。）は、株式会社K S K（当社）、子会社3社により構成されています。事業の種類別セグメントは「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社K S Kアルパは、平成20年10月1日をもって当社と合併しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア開発事業	L S I開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組み込みソフトウェア開発	当社 (会社総数1社)
アプリケーションソフトウェア開発事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 C A Dシステム開発 W e bシステム開発	当社 ㈱K S K九州(連結子会社) (会社総数2社)
ネットワークサポート事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 C A Dシステムの運用管理 コールセンター業務	当社 ㈱K S Kテクノサポート(連結子会社) (会社総数2社)
情報処理事業等	データ入力業務 介護・福祉サービス等	当社 ㈱K S Kデータ(連結子会社) (会社総数2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社K S Kデータ (注1)	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	情報処理事業等	100	当社がデータエントリー業務等を外注しております。 資金援助あり。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S Kテクノサポート(注1, 2, 3)	東京都稲城市	50,000	ネットワークサポート事業	100	当社が通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S K九州(注1)	東京都稲城市	20,000	アプリケーションソフトウェア開発事業	90	当社がソフトウェア開発を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社K S Kテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,647,539千円

(2)経常利益 294,580千円

(3)当期純利益 172,155千円

(4)純資産額 569,580千円

(5)総資産額 954,349千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア開発事業	564
アプリケーションソフトウェア開発事業	364
ネットワークサポート事業	742
情報処理事業等	120
全社(共通)	64
合計	1,854

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 全社(共通)に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,311	32.4	7.4	4,745,923

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が、当期中において165名(14.4%)増加しておりますが、事業の拡大に伴う新卒及び中途採用のほかに、当社子会社である株式会社K S K アルパを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 K S K労働組合
- b 所属上部団体名 所属上部団体はありません。
- c 組合員数 1,089名(平成21年3月31日現在)
- d 労使関係 労使間に問題はなく、労働協約の定めるところに従い良好かつ健全な労使関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国大手金融機関の経営破綻が引き金となった金融危機によって世界経済が大きく失速する中、急速な円高と需要の減少により輸出産業を中心に大幅な減産を強いられ、企業業績が急激に悪化したことにより雇用不安が広がり、個人消費は一段と冷え込みました。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業が設備投資を大幅に抑制する動きがあり、それに伴って開発案件の規模縮小、低価格化が進むなど厳しい環境にあります。また、顧客企業の事業の見直しや外注費の削減などにより、取引先の絞り込みが進んでおります。

このような環境の中で、当社グループの連結業績はシステムコア開発事業が伸び悩んだものの、ネットワークサポート事業を中心に堅調な引合が続いたことにより売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、稼働率の低下による原価率の悪化や投資有価証券売却損等の発生により、増収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は139億31百万円で4億81百万円の増加（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益につきましては11億89百万円で1億11百万円の減少（前連結会計年度比8.6%減）、経常利益につきましては12億31百万円で1億33百万円の減少（前連結会計年度比9.8%減）、当期純利益につきましては5億58百万円で1億71百万円の減少（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア開発事業

半導体設計、携帯電話のソフトウェア開発、コンピュータハードウェア設計のいずれの業務も受注が減少したことにより、売上高は46億87百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は12億14百万円（同16.5%減）となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

受託ソフトウェア開発が設備投資抑制により延期あるいは規模が縮小されたこと等により、売上高は33億40百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は4億76百万円（同3.5%減）となりました。

(ハ) ネットワークサポート事業

ネットワーク市場の拡大に伴い、ネットワークシステムの構築支援、運用・保守サービス業務及びサポートセンター業務などいずれも受注は堅調で、売上高は48億53百万円（前連結会計年度比21.2%増）、営業利益は8億85百万円（同26.0%増）となりました。

(ニ) 情報処理事業等

主要得意先である健康保険組合や地方自治体へのオペレータ派遣業務などが堅調に推移し、売上高は10億49百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は70百万円（同36.2%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より361百万円増加し、当連結会計年度末には3,569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は720百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりましたが、これは主に投資有価証券の売却損や買掛金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益や賞与引当金及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は81百万円（前連結会計年度は110百万円の支出）となりましたが、これは主に保険積立金の取り崩しによる収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は440百万円（前連結会計年度比136.6%増）となりましたが、これは主に自己株式の取得による支出が増加した一方で、短期借入金の借入額が減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	4,667,194	94.8
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	3,292,751	93.2
ネットワークサポート事業(千円)	4,878,811	122.5
情報処理事業等(千円)	1,049,329	107.9
合計(千円)	13,888,087	103.6

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	17,460	32.9
合計(千円)	17,460	32.9

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
システムコア開発事業	4,719,523	92.7	421,142	108.1
アプリケーションソフトウェア開発事業	3,331,345	94.7	276,772	96.8
ネットワークサポート事業	4,903,272	120.7	173,251	140.3
情報処理事業等	1,049,329	107.9	-	-
合計	14,003,471	102.6	871,165	109.1

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	4,687,890	94.5
アプリケーションソフトウェア開発 事業(千円)	3,340,409	95.1
ネットワークサポート事業(千円)	4,853,502	121.2
情報処理事業等(千円)	1,049,329	107.9
合計(千円)	13,931,132	103.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
であります。

相手先	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス 株式会社	1,588,138	11.8	1,766,240	12.7

3【対処すべき課題】

国内経済は世界規模の景気後退による大幅な需要減少の影響を受け、多くの企業で減収や減益が見込まれるなど先行きは不透明であります。企業のIT投資もより慎重となり、今後も計画の見直しや先送りが行われるなど厳しい事業環境が続くものと思われませんが、国内のIT環境は、次世代ネットワークの商用化、情報端末としての携帯電話の浸透、家電や乗用車の情報化が実現し、本格的なユビキタス社会の到来を迎えつつあります。

このような環境の中で当社グループは、あらゆるIT機器の基幹部品であるシステムLSIの開発、携帯端末や車載用機器の組み込みソフトウェア開発、各種のアプリケーションソフトウェア開発、そしてネットワークの構築・保守など、ユビキタス社会実現のための一翼を担うべく事業を推進しておりますが、今後当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

スピード経営

変化する市場に素早く対応するために、プロジェクト損益を正確かつ迅速に把握するよう基幹システムを導入し、経営情報の的確な収集を実現しておりますが、今後はさらに、経営トップに対する迅速な情報伝達、チーム制による柔軟で強い組織、ISOをベースとしたプロジェクト管理の徹底など、高い品質・開発効率の向上・利益率の改善を図ってまいります。

事業構造の見直し

既存事業分野については、市場環境や成長性を勘案し選択と集中を図ってまいります。

将来に向けての成長性を確保するため、新規ビジネスを創造してまいります。

人材育成

IT業界の技術変化の早さや、パッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。この厳しい経営環境の中で生存競争に勝ち残るためにはIT技術者の強化・育成は不可欠であります。当社グループは技術者育成のために専門の組織としてK S Kカレッジを持ち、技術者個々の能力向上に取り組んでおります。また、人事制度として資格手当の充実や成果給制度を導入し、高い能力や成果を発揮した社員に対してインセンティブを与えることで、業績向上の推進策とするとともに、目標管理制度や社内ベンチャー制度の創設などにより、社員のモチベーション向上に努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定取引先への依存について

当社グループの売上高の約41%は日本電気グループに対するものですが、同グループとの契約は長期にわたって確約されたものではなく、グループ各企業の業績や、事業の再編成、技術の革新等によって契約金額の引き下げや打ち切り等のリスクがあり、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(2)市場動向について

当社グループの主要な事業の一つである、ソフトウェア開発事業において主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えています。これらのアジア諸国は、単なる安価な労働力としてだけでなく、優秀な技術力が認められてきており、今後海外への開発発注が増え続ければ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(3)顧客企業の事業再編成について

当社グループの主要顧客である、半導体メーカーや携帯電話メーカーなどにおいて競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成が行われています。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(4)人材の育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を、経営の最優先課題と捉えており、社内に独自の研修機関（K S Kカレッジ）を持ち常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行っておりますが、IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に早く、技術が陳腐化したり育成が間に合わないことで受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(5)個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークの取得や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人一人に対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起ることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(6)自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなどによって、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約

日本電気株式会社及びその関係会社との間に売買、請負等に関して基本的事項を定めた「基本契約書」をそれぞれ締結しております。

(2) 合併契約

当社は、経営資源と事業基盤を統合し事業規模の拡大と収益性向上を図るため、平成20年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社K S K アルパと合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の目的

当社は、あらゆるIT機器の基幹部品であるLSIの開発を中心に、携帯端末や車載用機器の組込みソフトウェア開発、各種アプリケーションソフトウェア開発、そしてネットワークの構築・運用・保守まで、コンピュータシステムに関連する幅広い分野に事業展開しております。

株式会社K S K アルパは、昭和63年11月にアルファベティックアクション株式会社として設立されWeb系の開発力とコンテンツを有し、スーパーコンピュータのシステム開発などといった先端技術を活かした業務を行っていましたが、平成13年1月12日に当社が株式交換により完全子会社といたしました。

以後、当社グループのWeb系ビジネス戦略拠点となるべく、環境や体制の整備を進めてまいりましたが、より効果的かつ迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合する必要があると判断いたしました。営業窓口を一本化することで当社が持つ信用力や営業情報を直接活用でき、さらには技術ノウハウや要員の選定などといったリソースの活用面でも柔軟な対応が可能となるためビジネスチャンスが広がります。加えて採用や管理を一本化することで採用力の強化や効率化が可能となり余分なコストも削減できるなど、事業規模の拡大と収益性の向上が図れるとの判断に至りました。

合併の方法

株式会社K S K を存続会社とし、株式会社K S K アルパを消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成20年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当等

今回の合併は、完全子会社との合併であるため、新株発行及び資本金の額の増加等はありません。

引継資産・負債の状況

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	157,706	流動負債	63,239
固定資産	11,139	固定負債	-
合計	168,845	合計	63,239

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,448,468千円

事業内容 半導体設計、ハードウェアのシステム設計、組込ソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの開発、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守等

6【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、アプリケーションソフトウェア開発事業を中心に推進されており、当社の技術部門において携帯電話分野の開発テーマ等について研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,262千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、債権の回収可能性、法人税等、退職金などに関する見積り及び判断に対して評価を行っております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる根拠・要因に基づいて、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字について判断を行っております。なお、見積りは特有の不確実性を有しているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成時に、以下の項目において使用される重要な判断と見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客から債権が回収できない時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払い能力が低下したことにより貸倒の懸念が発生した場合、回収不能見込額を追加引当する可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(投資の減損)

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には変動する時価がある上場株式と時価のない未上場株式が含まれます。

当社グループでは時価が著しく下落したと判断した場合、投資の減損を計上しております。未上場会社の投資の場合は、それらの会社の純資産額が簿価に比べ著しく下落し回復の可能性がないと判断した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度は、保有する株式に対し89百万円の減損を計上しました。なお、当連結会計年度末における保有株式については、将来の株式市況悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

(退職給付費用)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の平均残存勤務年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システムコア開発事業が伸び悩んだもののネットワークサポート事業を中心に堅調な引き合いが続いたことにより売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,931百万円で前連結会計年度比481百万円（前連結会計年度比3.6%増）の増収となりましたが、営業利益は稼働率の低下による原価率の悪化により1,189百万円と前連結会計年度比111百万円（前連結会計年度比8.6%減）の減、経常利益は1,231百万円で前連結会計年度比133百万円（前連結会計年度比9.8%減）の減、当期純利益は投資有価証券売却損等の発生により558百万円で前連結会計年度比171百万円（前連結会計年度比23.5%減）の減で、増収減益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与えるおそれのある要因として、次のようなものが考えられます。

- 依存度の高い取引先の業績の変動や事業の再編
- 開発コスト削減等を目的とした開発案件の海外シフト
- 業界再編を伴う顧客企業の提携や合併
- 保有技術の陳腐化と要求技術とのミスマッチ
- 情報漏洩事故発生による信用の失墜と損害賠償請求

(4)資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より184百万円少ない1720百万円の資金を得ました。これは主として、投資有価証券の売却損や買掛金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益や賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、81百万円の資金を得ました。これは主として、保険積立金の取崩しによる収入があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より254百万円多い440百万円の資金を使用しました。これは主として、自己株式の取得による支出が増加した一方で、短期借入金の借入額が減少したことなどによるものであります。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済の競争の加速、ユビキタス社会における21世紀産業の成長、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、さらに激しさが増すものと思われま。

当社グループでは、こうした激しい変化に適応する強い経営基盤づくりを推進し、成長へのチャンスと変える経営計画「構想21」を策定しております。「構想21」は、21世紀の高度情報化社会における信頼される担い手として、当社グループがエクセレントカンパニーへと飛躍するために、事業規模の成長、変化に左右されにくい収益体質、ステークホルダーから信用・信頼・支持を得ること、従業員が誇りを持って働けることを目指しております。

この構想を実現化するためにグループの全社員が共有すべき価値を「K S K Value」として定め、当社グループにとって最大のコアコンピタンス「人材、組織づくり=Team K S K」の強化を示したものであります。社員の技術力の向上、人間力の向上とチーム制による強い連帯感、現場力の向上、それらが当社グループの財産である社員の従業員満足度の向上につながり、ひいては顧客満足度、株主満足度、さらには一層の企業価値の向上につながると考え、当社グループの従業員が一体となって、その実現を目指しております。

また、当社グループは、企業価値向上と競争力強化のため、売上高営業利益率の向上を志向し、筋肉質で効率的な企業体質作りを推進してまいります。具体的な指標としては、売上高成長率5%、営業利益率7%を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各事業における生産性向上対策や、社内基幹システムに対する機能強化、拠点の拡充や環境整備などを中心に、84,767千円の設備投資を実施しております。

システムコア開発事業において生産性向上のための開発用パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの購入を中心に13,909千円、アプリケーションソフト開発事業において拠点の整備改装と生産性向上のための開発用ソフトウェア購入に8,638千円、ネットワーク事業において情報共有化のためのソフトウェアの購入を中心に12,443千円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、拠点の拡充と社内基幹システムの改良や機能追加を中心に、46,118千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケー ションソフト ウェア開発	事務所 生産設備	33,057	-	71,329	104,386	262
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア 開発	生産設備	4,269	-	16,372	20,641	162
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケー ションソフト ウェア開発	事務所 生産設備	12,693	-	4,579	17,272	99
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケー ションソフト ウェア開発	生産設備	4,770	-	5,769	10,540	25
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア 開発 ネットワーク サポート	生産設備	6,840	-	9,043	15,884	344
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア 開発	生産設備	6,326	-	1,769	8,095	76
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	アプリケー ションソフト ウェア開発 情報処理等	生産設備	4,980	-	10,835	15,816	209
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	全社	事務所	8,215	-	1,833	10,049	-
浅草技術センター (東京都台東区)	アプリケー ションソフト ウェア開発	生産設備	2,537	-	2,454	4,991	61
浜松技術センター (静岡県浜松市)	アプリケー ションソフト ウェア開発	生産設備	2,788	-	1,201	3,990	17
蓼科保養所 (長野県茅野市)	全社	厚生施設	392,947	90,438 (4,425㎡)	2,149	485,534	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (m^2)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	4,299	85,264
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア開発	事務所 (賃借)	985	18,000
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	431	23,915
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	510	25,838
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア開発 ネットワークサポート	事務所 (賃借)	922	49,887
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア開発	事務所 (賃借)	432	7,920
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮 区)	アプリケーションソフト ウェア開発 情報処理等	事務所 (賃借)	950	38,314
浅草技術センター (東京都台東区)	アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	264	5,475
浜松技術センター (静岡県浜松市)	アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	178	3,146

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱K S Kデータ	本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	情報処理等	事務所 生産設備 (注)1	2,383	-	7,977	10,361	95
	悠々庵 (埼玉県浦和市)	情報処理等	事務所 介護施設	25,751	49,072 (325 m^2)	78	74,902	7
㈱K S Kテクノサポート	本社 (東京都稲城市)	ネットワーク サポート	事務所 (注)1	269	-	9,663	9,933	421
㈱K S K九州	本社 (熊本県熊本市)	アプリケー ションソフト ウェア開発	事務所 生産設備 (注)1	-	-	521	521	20

(注) 1. 設備を当社が転貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

当社グループでは平成21年3月24日開催の取締役会において、九州支社を廃止することを決議し、今後事務所の閉鎖を予定しておりますが、除却が見込まれる設備等については回収可能価額まで減額し、当該減少額等を当連結会計年度において減損損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	株式会社ジャスダック証 券取引所	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	7,636,368	-	1,448,468	250,700	1,269,165

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	29	3	3	1,191	1,242	-
所有株式数(単元)	-	5,018	318	9,172	898	16	60,925	76,347	1,668
所有株式数の割合(%)	-	6.57	0.42	12.01	1.18	0.02	79.80	100	-

(注) 1. 自己株式1,023,396株は「個人その他」欄に10,233単元(1,023,300株)及び「単元未満株式の状況」欄に96株含まれております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	923	12.09
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
K S K 従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地 2	286	3.75
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番25号	261	3.43
村上 洋子	東京都稲城市	210	2.75
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.36
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 2 番 11号	147	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11号	112	1.47
計	-	3,202	41.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,023千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の112千株は、信託業務に係る株式数であります。

3. 前事業年度末現在主要株主であった山崎武司郎は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. 前事業年度末現在主要株主でなかった山崎陽子は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,023,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,400	66,114	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	66,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,023,300	-	1,023,300	13.40
計	-	1,023,300	-	1,023,300	13.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月20日～平成20年8月20日)	300,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	216,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.8

(注) 具体的な取得方法等については事前公表型の固定価格取引とし、平成20年8月19日のジャスダック証券取引所における当社株式の翌日基準値で取得することを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月19日～平成20年11月19日)	50,000	26,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	24,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.5

(注) 具体的な取得方法等については事前公表型の固定価格取引とし、平成20年11月18日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値で取得することを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116	76,393
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,023,396	-	1,023,396	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主に対する利益還元の見直しに努めることが第一であるとし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化や技術革新に備えるために、パッケージソフトの開発並びに社員の技術研修及び社内情報インフラ整備や内部統制強化などへ有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	165,324	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
最高(円)	900 965	1,600	1,358	920	820
最低(円)	550 385	715	681	680	435

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は社団法人日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、は社団法人日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	622	515	530	510	480	550
最低(円)	435	450	485	483	445	478

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		河村 具美	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年8月 当社入社本社支配人 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年10月 K S Kカレッジゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 オーディットオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成16年10月 検査部長委嘱 事業本部長委嘱	(注)3	70
代表取締役専務	事業本部長	田中 宏	昭和18年10月21日生	昭和40年2月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 当社出向支配人 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 エンタープライズ部門ゼネラルマネージャー委嘱 平成12年6月 常務執行役員に降格 平成13年6月 取締役就任 平成14年9月 当社入社 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年10月 事業本部システムコア開発事業部長委嘱 平成17年2月 事業本部長委嘱(現任) 事業本部人材開発部長委嘱 平成18年1月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱 平成18年6月 専務取締役就任 平成20年6月 事業本部品質管理部長委嘱 平成20年11月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	44

<p>常務取締役</p>	<p>事業本部ネットワーク事業部長 兼 事業企画部長</p>	<p>仲西 梶夫</p>	<p>昭和22年8月14日生</p>	<p>昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成13年4月 日本ビジネスコンピューター株式会社に転籍 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社入社 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー 平成16年7月 ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S K テクノサポート）代表取締役就任（現任） 平成16年10月 事業本部ネットワーク事業部長 事業企画部長（現任） 平成17年6月 取締役就任 平成18年1月 株式会社K S K アルバ代表取締役就任 事業本部ITソリューション事業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任（現任） 平成20年6月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱（現任）</p>	<p>(注)3</p>	<p>35</p>
--------------	------------------------------------	--------------	--------------------	--	-------------	-----------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業本部システムコア開発事業部長	吉武 和樹	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社に出向 平成17年2月 事業本部システムコア開発事業部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 人材開発部長委嘱	(注)3	2
取締役	K S Kカレッジゼネラルマネージャー	近野 武男	昭和29年5月15日生	昭和54年2月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 執行役員就任 平成13年5月 K S Kカレッジゼネラルマネージャー(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	280
取締役	事業本部ITソリューション事業部長	柿森 良一	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 三菱信用組合入社 昭和56年10月 オリエン트コーポレーション 平成15年5月 株式会社N T Tデータ入社 平成18年4月 株式会社フレームワークス入社 平成19年12月 当社入社 ITソリューション事業部ゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役就任(現任) 事業本部ITソリューション事業部長委嘱(現任)	(注)3	1
取締役	事業本部コンピュータシステム事業部長兼人材開発部長兼営業推進部長	金子 豊	昭和35年8月13日生	昭和58年10月 丸藤商事株式会社入社 平成5年1月 近鉄ホーム連合建設株式会社入社 平成5年10月 東建コーポレーション株式会社入社 平成9年4月 日設エンジニアリング株式会社(現 フジオーネ・テクノ・ソリューション株式会社)入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年7月 当社入社 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー 平成16年10月 事業本部人材開発部長 事業本部コンピュータシステム事業部長(現任) 平成20年9月 事業本部人材開発部長(現任) 平成21年3月 事業本部営業推進部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	牧野 信之	昭和29年5月4日生	昭和52年4月 協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成6年7月 あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)鷺谷支店長 平成9年7月 同行 企画部広報室長 平成13年3月 同行 茅場町支店長 平成14年10月 イービーエス株式会社入社 平成20年1月 株式会社アドバンテスト・メディカル・ケア入社 平成21年4月 当社入社 管理本部ゼネラルマネージャー 平成21年6月 取締役就任(現任) 管理本部長委嘱(現任) 情報システム室長委嘱(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	阿川 茂	昭和21年9月12日生	昭和40年4月 日本電気株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 昭和61年1月 システム技術部長 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 第一システム事業部長委嘱 平成4年2月 営業技術本部副本部長委嘱 平成4年4月 コンピュータ&システム事業グループ支配人委嘱 平成4年6月 LANシステム本部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年2月 取締役に降格 平成5年4月 ソフトウェア事業部長委嘱 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年12月 支配人委嘱 平成11年12月 品質保証部長委嘱 平成12年4月 クオリティマネジメントオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成14年4月 ゼネラルアフェアズ部門ゼネラルマネージャー委嘱 平成16年10月 管理本部長委嘱 平成18年3月 取締役に降格 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)4	90
監査役	-	小池 良	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 小池公認会計士事務所設立(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	萬 幸男	昭和32年3月22日生	昭和58年10月 司法試験合格 昭和61年4月 弁護士登録・第二東京弁護士会所属 日本IBM株式会社入社 平成7年5月 米国コーネル大学ロースクール卒業 平成8年4月 萬法律事務所開業 平成18年7月 輝特許法律グループ・輝法律事務所代表就任(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						522

(注) 1. 監査役小池良及び萬幸男は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題として位置づけており、「透明性の高い経営」「株主重視の効率的な経営」「コンプライアンス遵守の経営」を実践してまいります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1)会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

(2)社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は監査役3名のうち2名であります。

(3)業務執行、監視の仕組み

・経営の透明性

毎月の経営状況について計画、予算との乖離状況、問題点など各部門の責任者及び役員が情報を共有し、問題・課題について迅速な処置を行っております。

また、四半期単位で経営陣が各部門の責任者及び中堅管理者から直接マネージメントレビューを行い、業務執行状況の確認や問題・課題等の解決について指示を行っております。

・取締役会の充実

取締役会は、迅速な意思決定と経営責任を明確にするために7名の取締役で構成し、毎月1回の定時取締役会と、重要案件が発生したときには臨時取締役会を都度開催しております。定時の取締役会においては、会社の重要事項を決議するとともに、月次の業績進捗状況及び経営方針の報告を行っております。

また、四半期単位で担当取締役から業務執行状況の報告を行っております。

・監査役会及び会計監査人との連携

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役、計3名で構成しております。監査役はすべての取締役会に出席するとともに、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。また、監査役は取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査等により監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、会計監査人からの報告のほか必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた内容を共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4)内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正性を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定している内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意志決定及び取締役への報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づいて行う。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク担当役員とリスク管理担当部署を設置し、リスク項目の洗い出しや「リスク管理規程」を制定して、リスク管理体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規則や組織規程、業務分掌規程、職務分掌規程を必要に応じて見直す。
- ・事業部制を採用し事業計画を策定するとともに、その執行状況について毎月定時の取締役会で報告を行う。
- ・品質保証体制の強化を図る。（プロジェクト管理、ISO）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当役員を設置する。
- ・コンプライアンス体制の基礎として、「役員規程」及び「社員の行動規範」を制定し、研修等を通じて社内に周知する。
- ・「通報相談窓口規程」を制定し、社内通報システムを整備する。
- ・販売管理、購買管理など業務遂行管理に関わる規程を整備する。
- ・重要事項については、顧問契約している弁護士、税理士、会計士等外部の専門家と事前相談を行う。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 潮来克士、柏崎周弘、平郡真

会計監査業務に係わる主な補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

2. リスク管理体制の整備の状況等

当社は、激しく変化する事業環境の中で、事業運営に伴うリスクを的確に予測・管理し損害の発生を未然に防止することで、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。個々の問題に関しては、顧問弁護士からは法務に関する問題等について必要に応じてアドバイスを受けており、また、公認会計士や労務コンサルタント等社外の専門家と常時密接な連携を持ち、経営の適法性について監視体制を保持しております。また、個人情報保護や品質管理、環境保全等の具体的なリスクに関しては、それぞれマネジメントシステムを構築して日常的なリスク管理を実施しております。

3. 役員報酬の内容

平成20年度中に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬の総額 226百万円

監査役報酬の総額 20百万円

(注) イ. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

ロ. 支給額には、平成20年6月27日開催の当社株主総会の決議に基づく役員退職慰労金が含まれております。なお、当事業年度及び当事業年度以前に計上済みの役員退職慰労引当金繰入額を除いております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

5. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

6. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって「毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者」に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,258	3,769,341
受取手形及び売掛金	2,490,187	2,418,585
有価証券	-	200,000
たな卸資産	116,779	-
商品	-	624
仕掛品	-	106,935
原材料及び貯蔵品	-	657
繰延税金資産	482,836	464,753
その他	326,238	288,200
貸倒引当金	4,285	3,893
流動資産合計	6,820,013	7,245,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,174,383	1,176,367
減価償却累計額	624,168	656,425
減損損失累計額	-	7,407
建物及び構築物(純額)	550,214	512,534
土地	139,511	139,511
建設仮勘定	3,340	10,020
その他	393,193	360,764
減価償却累計額	290,723	280,775
減損損失累計額	-	2,065
その他(純額)	102,469	77,924
有形固定資産合計	795,536	739,989
無形固定資産		
その他	80,327	80,486
無形固定資産合計	80,327	80,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,222	676,618
繰延税金資産	214,136	249,135
その他	445,028	287,861
貸倒引当金	3,700	1,000
投資その他の資産合計	1,755,687	1,212,616
固定資産合計	2,631,550	2,033,092
資産合計	9,451,564	9,278,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,902	112,493
短期借入金	80,000	40,000
未払費用	-	480,687
未払法人税等	463,155	101,052
賞与引当金	935,000	857,400
その他	743,064	326,661
流動負債合計	2,333,122	1,918,295
固定負債		
退職給付引当金	390,706	401,504
役員退職慰労引当金	250,800	300,232
固定負債合計	641,507	701,736
負債合計	2,974,629	2,620,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	3,686,435	4,084,766
自己株式	265,273	505,700
株主資本合計	6,506,626	6,664,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,898	9,734
評価・換算差額等合計	32,898	9,734
少数株主持分	3,206	3,467
純資産合計	6,476,934	6,658,264
負債純資産合計	9,451,564	9,278,296

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	13,449,174	13,931,132
売上原価	10,223,885	10,857,407
売上総利益	3,225,289	3,073,724
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,993	-
役員報酬	198,969	177,863
給料及び手当	389,577	389,035
賞与引当金繰入額	51,043	38,602
退職給付費用	4,908	8,545
役員退職慰労引当金繰入額	21,777	31,578
減価償却費	67,355	62,888
募集費	300,597	229,693
その他	1 885,937	1 945,751
販売費及び一般管理費合計	1,924,159	1,883,958
営業利益	1,301,129	1,189,766
営業外収益		
受取利息	6,376	6,676
受取配当金	49,628	28,481
その他	10,947	8,709
営業外収益合計	66,953	43,867
営業外費用		
支払利息	2,208	1,661
保険積立解約損	1,337	-
自己株式取得費用	-	394
その他	336	415
営業外費用合計	3,881	2,471
経常利益	1,364,201	1,231,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	596
固定資産売却益	2 355	-
投資有価証券売却益	24,301	-
受取保険金	-	100,112
特別利益合計	24,656	100,708

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別損失		
固定資産売却損	3 270	3 12,322
固定資産除却損	4 2,674	4 3,875
投資有価証券売却損	-	160,792
投資有価証券評価損	55,496	89,452
会員権売却損	-	3,566
役員退職慰労引当金繰入額	-	48,000
特別退職金	-	5 47,797
減損損失	-	6 15,027
特別損失合計	58,441	380,834
税金等調整前当期純利益	1,330,416	951,035
法人税、住民税及び事業税	694,200	425,100
法人税等調整額	94,609	32,808
法人税等合計	599,591	392,292
少数株主利益	622	261
当期純利益	730,203	558,482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
前期末残高	1,636,996	1,636,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,636,996	1,636,996
利益剰余金		
前期末残高	3,096,696	3,686,435
当期変動額		
剰余金の配当	140,464	160,151
当期純利益	730,203	558,482
当期変動額合計	589,738	398,331
当期末残高	3,686,435	4,084,766
自己株式		
前期末残高	219,265	265,273
当期変動額		
自己株式の取得	46,007	240,426
当期変動額合計	46,007	240,426
当期末残高	265,273	505,700
株主資本合計		
前期末残高	5,962,895	6,506,626
当期変動額		
剰余金の配当	140,464	160,151
当期純利益	730,203	558,482
自己株式の取得	46,007	240,426
当期変動額合計	543,730	157,904
当期末残高	6,506,626	6,664,531

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,738	32,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,637	23,164
当期変動額合計	66,637	23,164
当期末残高	32,898	9,734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,738	32,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,637	23,164
当期変動額合計	66,637	23,164
当期末残高	32,898	9,734
少数株主持分		
前期末残高	2,584	3,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	261
当期変動額合計	622	261
当期末残高	3,206	3,467
純資産合計		
前期末残高	5,999,218	6,476,934
当期変動額		
剰余金の配当	140,464	160,151
当期純利益	730,203	558,482
自己株式の取得	46,007	240,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,014	23,425
当期変動額合計	477,715	181,330
当期末残高	6,476,934	6,658,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,330,416	951,035
減価償却費	112,873	100,355
減損損失	-	15,027
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,993	3,092
賞与引当金の増減額（は減少）	199,000	77,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,967	10,797
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,487	49,431
受取利息及び受取配当金	56,005	35,158
支払利息	2,208	1,661
有形固定資産除売却損益（は益）	2,589	16,198
投資有価証券売却損益（は益）	24,301	160,792
投資有価証券評価損益（は益）	55,496	89,452
売上債権の増減額（は増加）	52,558	71,601
たな卸資産の増減額（は増加）	28,133	8,561
仕入債務の増減額（は減少）	81,454	590
その他	9,425	113,629
小計	1,556,420	1,473,285
利息及び配当金の受取額	55,869	34,864
利息の支払額	2,260	1,586
法人税等の支払額	705,038	785,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,991	720,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	45,579	58,993
有形固定資産の売却による収入	1,252	17,619
無形固定資産の取得による支出	14,973	37,384
投資有価証券の取得による支出	74,545	202,061
投資有価証券の売却による収入	29,616	381,832
保険積立金の払戻による収入	-	154,079
その他	6,137	25,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,366	81,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	340,000
自己株式の取得による支出	46,007	240,821
配当金の支払額	140,085	159,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,092	440,710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	608,531	361,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,726	3,208,258
現金及び現金同等物の期末残高	3,208,258	3,569,341

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 同左 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社K S K アルパは、平成20年10月1日をもって当社と合併しており、平成20年4月1日から合併前日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 先入先出法 b 材料 先入先出法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く。） 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,079千円、115,431千円、268千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度409,485千円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「保険積立解約損」(当連結会計年度237千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度233千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は8,382千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「有形固定資産売却益 355千円」及び「有形固定資産売却除却損 2,945千円」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益(は益)2,589千円」として表示しております。</p>

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																	
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 59,440千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 355千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 270千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,674千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 5,262千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 11,768千円 工具器具備品 553千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,425千円 工具器具備品 1,450千円</p> <p>5 特別退職金47,797千円は九州支社を廃止したことに伴うものであります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業所資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成21年3月開催の取締役会において九州支社を廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物	福岡県福岡市	工具器具備品等	内訳	減損損失の金額(千円)	建物	7,407	工具器具備品	2,065	原状回復費等	5,555	計	15,027
用途	種類	場所																
事業所資産	建物	福岡県福岡市																
	工具器具備品等																	
内訳	減損損失の金額(千円)																	
建物	7,407																	
工具器具備品	2,065																	
原状回復費等	5,555																	
計	15,027																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式(注)	613,148	60,132	-	673,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,132株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、
単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,464	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,151	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式(注)	673,280	350,116	-	1,023,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350,116株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株、
単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,151	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,324	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
現金及び預金勘定	3,408,258千円	現金及び預金勘定	3,769,341千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	3,208,258千円	現金及び現金同等物	3,569,341千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
工具器具備品(有形固定資産「その他」に含む。)	3,337	3,228	108		
ソフトウェア(無形固定資産「その他」に含む。)	14,157	12,742	1,415		
合計	17,494	15,970	1,524		
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				1,822千円	
1年超				-千円	
合計				1,822千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				8,901千円	
減価償却費相当額				4,871千円	
支払利息相当額				100千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				2. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。				同左	
また、無形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法				3. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,110	56,178	28,068
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,110	56,178	28,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,139	223,970	32,169
	(2) 債券	200,000	172,980	27,020
	(3) その他	575,268	550,920	24,348
	小計	1,031,408	947,870	83,537
合計		1,059,518	1,004,048	55,469

(注) その他有価証券で時価のある株式について、55,496千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,802	24,301	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	96,174

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券	-	-	-	200,000

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,519	519
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,519	519
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	102,061	101,470	591
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,061	101,470	591
合計		202,061	201,989	72

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	58,109	63,336	5,227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,109	63,336	5,227
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式(注)	136,687	136,687	-
	(2) 債券	200,000	178,360	21,640
	(3) その他	-	-	-
	小計	336,687	315,047	21,640
合計		394,796	378,383	16,413

(注) その他有価証券で時価のある株式について、89,452千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
381,832	-	160,792

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
債権流動化債券	100,000
コマーシャルペーパー	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	96,174

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,000	100,000	-
(3) その他	200,000	-	-	-
2. その他有価証券				
債券	-	-	200,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	400,617千円	435,449千円
(2) 未積立退職給付債務	400,617千円	435,449千円
(3) 未認識数理計算上の差異	9,911千円	33,945千円
(4) 退職給付引当金((2) + (3))	390,706千円	401,504千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 勤務費用	26,581千円	28,998千円
(2) 利息費用	7,040千円	7,710千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	44千円	705千円
(4) 割増退職金	- 千円	2,447千円
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	33,667千円	39,862千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において九州支社廃止に伴う特別退職金47,797千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 2.0% 期末 2.0%	同左
(3) 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認 52,351千円	投資有価証券評価損否認 88,751千円
賞与引当金否認 383,118	未払社会保険料否認 43,446
退職給付引当金否認 159,141	賞与引当金否認 351,093
役員退職慰労引当金否認 102,051	退職給付引当金否認 163,375
未払事業税 39,799	役員退職慰労引当金否認 122,164
その他 124,178	未払退職金否認 19,449
小計 860,638	その他 66,199
評価性引当額 158,485	小計 854,477
繰延税金資産合計 702,153	評価性引当額 136,277
繰延税金負債	繰延税金資産合計 718,200
その他 5,181	繰延税金負債
繰延税金負債合計 5,181	その他 4,312
繰延税金資産の純額 696,972	繰延税金負債合計 4,312
	繰延税金資産の純額 713,888
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 482,836千円	流動資産 - 繰延税金資産 464,753千円
固定資産 - 繰延税金資産 214,136	固定資産 - 繰延税金資産 249,135
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.69% (調整)	法定実効税率 40.69% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.69	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.32
住民税均等割 1.26	住民税均等割 2.16
評価性引当額の増加 3.53	評価性引当額の減少 2.34
その他 0.94	その他 0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.25

(企業結合等)

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社K S K アルパ 事業の内容 アプリケーションソフトウェアの開発、ネットワークシステムの設計・構築・運用</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による資本金の増加及びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社K S K</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社K S K アルパの前身であるアルファベティックアクション株式会社は、Web系開発やコンテンツを有し、スーパーコンピュータのシステム開発等先端技術を活かした業務を行っておりましたが、当社が平成13年1月12日に株式交換により完全子会社化いたしました。 Web系ビジネスの戦略拠点とすべく環境や体制の整備を進めてまいりましたが、より効果的かつ迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し事業規模の拡大と収益性の向上を図るため、平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,958,708	3,513,256	4,004,718	972,490	13,449,174	-	13,449,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	37,421	44,666	280	82,982	(82,982)	-
計	4,959,323	3,550,678	4,049,384	972,770	13,532,157	(82,982)	13,449,174
営業費用	3,504,194	3,057,424	3,346,117	921,243	10,828,980	1,319,064	12,148,045
営業利益	1,455,129	493,253	703,267	51,527	2,703,177	(1,402,047)	1,301,129
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,493,427	1,228,993	1,310,973	346,490	4,379,884	5,071,679	9,451,564
減価償却費	12,623	24,832	1,378	7,373	46,208	63,174	109,383
資本的支出	19,530	11,133	1,414	280	32,358	39,823	72,181

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
C A Dシステム開発、W e bシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等.....データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,483,429千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,079,331千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,687,890	3,340,409	4,853,502	1,049,329	13,931,132	-	13,931,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,265	45,435	6,932	87,634	(87,634)	-
計	4,687,890	3,375,675	4,898,938	1,056,262	14,018,766	(87,634)	13,931,132
営業費用	3,473,354	2,899,489	4,012,948	986,079	11,371,871	1,369,494	12,741,366
営業利益	1,214,536	476,185	885,989	70,183	2,646,895	(1,457,128)	1,189,766
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,510,269	810,508	1,616,758	368,547	4,306,084	4,972,212	9,278,296
減価償却費	15,519	12,832	2,949	6,584	37,885	58,979	96,864
減損損失	15,027	-	-	-	15,027	-	15,027
資本的支出	13,909	8,638	12,443	3,657	38,649	46,118	84,767

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組み込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
C A Dシステム開発、W e bシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等.....データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,530,361千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、4,988,427千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減損損失（15,027千円）は、九州支社の廃止に伴うものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	929円72銭	1株当たり純資産額	1,006円32銭
1株当たり当期純利益	104円50銭	1株当たり当期純利益	82円55銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）
当期純利益（千円）	730,203	558,482
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	730,203	558,482
期中平均株式数（株）	6,987,413	6,765,629

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	40,000	1.675	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	80,000	40,000	-	-

(注) 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高(千円)	3,189,623	3,702,587	3,299,197	3,739,723
税金等調整前四半期純利益 (千円)	153,552	410,866	305,135	81,481
四半期純利益(千円)	90,473	238,799	200,565	28,643
1株当たり四半期純利益 (円)	12.99	34.90	30.19	4.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,507	3,188,257
受取手形	-	740
売掛金	2,017,970	2,009,756
有価証券	-	200,000
商品	1,079	624
仕掛品	99,517	101,527
前払費用	66,538	82,853
繰延税金資産	373,929	379,535
関係会社短期貸付金	9,936	9,936
未収入金	230,113	220,944
その他	5,268	4,743
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,723,861	6,197,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,048,228	1,056,156
減価償却累計額	559,491	590,566
減損損失累計額	-	7,407
建物(純額)	488,736	458,182
構築物	86,854	86,854
減価償却累計額	58,376	60,370
構築物(純額)	28,477	26,483
車両運搬具	46,730	14,588
減価償却累計額	22,876	8,448
車両運搬具(純額)	23,854	6,140
工具、器具及び備品	321,429	335,215
減価償却累計額	249,034	267,134
減損損失累計額	-	2,065
工具、器具及び備品(純額)	72,395	66,015
土地	90,438	90,438
建設仮勘定	3,340	10,020
有形固定資産合計	707,242	657,280
無形固定資産		
ソフトウェア	66,131	59,761
電話加入権	8,479	8,907
その他	29	1
無形固定資産合計	74,641	68,670

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,222	676,618
関係会社株式	147,833	118,000
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	23,162	13,226
破産更生債権等	2,700	-
長期前払費用	6,660	11,851
繰延税金資産	207,347	248,183
敷金及び保証金	211,226	229,305
保険積立金	166,352	-
その他	49,146	46,167
貸倒引当金	3,700	1,000
投資その他の資産合計	1,910,961	1,342,362
固定資産合計	2,692,845	2,068,313
資産合計	8,416,707	8,266,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,815	143,527
短期借入金	80,000	40,000
未払金	29,491	33,824
未払費用	309,136	388,626
未払法人税等	336,057	50,708
未払消費税等	84,003	82,967
前受金	60,846	60,603
預り金	74,596	85,601
賞与引当金	732,000	688,000
流動負債合計	1,849,947	1,573,859
固定負債		
退職給付引当金	375,619	401,404
役員退職慰労引当金	250,800	300,232
固定負債合計	626,420	701,636
負債合計	2,476,367	2,275,496

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
資本準備金	1,269,165	1,269,165
その他資本剰余金	274,341	274,341
資本剰余金合計	1,543,506	1,543,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	2,796,536	3,064,195
利益剰余金合計	3,246,536	3,514,195
自己株式	265,273	505,700
株主資本合計	5,973,238	6,000,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,898	9,734
評価・換算差額等合計	32,898	9,734
純資産合計	5,940,339	5,990,735
負債純資産合計	8,416,707	8,266,232

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	10,044,954	10,505,140
情報処理売上高	135,202	192,262
商品売上高	56,171	46,124
売上高合計	10,236,328	10,743,526
売上原価		
当期ソフトウェア開発売上原価	7,506,844	8,165,014
当期情報処理売上原価	133,775	176,167
当期商品売上原価	52,014	17,915
売上原価合計	7,692,634	8,359,097
売上総利益	2,543,693	2,384,429
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,700	-
役員報酬	165,691	152,228
給料及び手当	336,655	325,921
賞与引当金繰入額	44,933	32,615
退職給付費用	4,908	6,885
役員退職慰労引当金繰入額	21,777	31,578
福利厚生費	-	114,241
減価償却費	64,659	60,130
賃借料	140,930	144,293
研究開発費	1 59,440	1 5,262
募集費	247,794	180,077
教育図書費	112,927	133,055
その他	459,707	420,313
販売費及び一般管理費合計	1,662,124	1,606,603
営業利益	881,569	777,825
営業外収益		
受取利息	6,268	5,779
有価証券利息	-	501
受取配当金	49,628	28,481
業務受託料収入	2 63,313	2 58,818
経営指導料収入	2 28,803	2 25,709
その他	9,923	6,335
営業外収益合計	157,938	125,626
営業外費用		
支払利息	2,208	1,661
業務受託料費用	34,253	26,265
その他	1,642	665
営業外費用合計	38,103	28,592

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常利益	1,001,404	874,859
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	75,772
貸倒引当金戻入額	-	704
固定資産売却益	3 355	-
投資有価証券売却益	24,301	-
受取保険金	-	100,112
特別利益合計	24,656	176,588
特別損失		
固定資産売却損	4 270	4 12,322
固定資産除却損	5 2,674	5 3,000
投資有価証券売却損	-	160,792
投資有価証券評価損	55,496	89,452
会員権売却損	-	3,566
特別退職金	-	6 47,797
役員退職慰労引当金繰入額	-	48,000
減損損失	-	7 15,027
特別損失合計	58,441	379,959
税引前当期純利益	967,619	671,488
法人税、住民税及び事業税	511,000	290,000
法人税等調整額	58,610	46,321
法人税等合計	452,390	243,679
当期純利益	515,229	427,809

【製造原価明細書及び売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 材料費	1	期首材料たな卸高	-		-		
当期材料仕入高		8,955		543			
期末材料たな卸高		-	8,955	0.1	-	543	0.0
2. 外注加工費			1,134,718	15.0	1,063,034	13.0	
3. 労務費			5,962,135	78.7	6,565,552	80.3	
4. 経費							
(1) 旅費交通費			129,643		135,070		
(2) 減価償却費			26,922		28,367		
(3) 賃借料			149,515		193,001		
(4) 通信費及び水道光熱費			88,153		97,147		
(5) その他		75,065	469,300	6.2	90,392	543,979	6.7
当期総製造費用			7,575,110	100		8,173,110	100
期首仕掛品たな卸高			91,124			99,517	
合併による仕掛品受入高			-			2,457	
計			7,666,234			8,275,086	
期末仕掛品たな卸高			99,517			101,527	
他勘定振替高	2		59,872			8,544	
当期ソフトウェア開発製造原価(売上原価)			7,506,844			8,165,014	

(脚注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
1 労務費には次の費目が含まれております。		1 労務費には次の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	686,547千円	賞与引当金繰入額	654,955千円
退職給付費用	27,791千円	退職給付費用	31,242千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	59,440千円	研究開発費	5,262千円
ソフトウェア	431千円	ソフトウェア	3,281千円

2) 情報処理製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注加工費			6,049	4.5	-
2. 労務費			125,467	93.8	174,497
3. 経費					
(1) 旅費交通費		1,118		828	
(2) 減価償却費		123		104	
(3) 賃借料		397		-	
(4) 通信費及び水道光熱費		86		76	
(5) その他		532	2,259	1.7	660
当期総製造費用			133,775	100	176,167
期首仕掛品たな卸高			-		-
計			133,775		176,167
期末仕掛品たな卸高			-		-
当期情報処理 製造原価(売上原価)			133,775		176,167

(脚注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
労務費には次の費目が含まれております。		労務費には次の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	520千円	賞与引当金繰入額	430千円
退職給付費用	27千円		

3) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		-	-	1,079	5.8
2. 当期商品仕入高		53,094	100.0	17,460	94.2
合計		53,094	100	18,539	100
3. 期末商品たな卸高		1,079		624	
当期商品売上原価			52,014		17,915

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,269,165	1,269,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,165	1,269,165
その他資本剰余金		
前期末残高	274,341	274,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,341	274,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,543,506	1,543,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,543,506	1,543,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,718	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,718	-
当期変動額合計	1,718	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,420,053	2,796,536
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,718	-
剰余金の配当	140,464	160,151

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益	515,229	427,809
当期変動額合計	376,483	267,658
当期末残高	2,796,536	3,064,195
利益剰余金合計		
前期末残高	2,871,772	3,246,536
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	140,464	160,151
当期純利益	515,229	427,809
当期変動額合計	374,764	267,658
当期末残高	3,246,536	3,514,195
自己株式		
前期末残高	219,265	265,273
当期変動額		
自己株式の取得	46,007	240,426
当期変動額合計	46,007	240,426
当期末残高	265,273	505,700
株主資本合計		
前期末残高	5,644,481	5,973,238
当期変動額		
剰余金の配当	140,464	160,151
当期純利益	515,229	427,809
自己株式の取得	46,007	240,426
当期変動額合計	328,756	27,232
当期末残高	5,973,238	6,000,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,738	32,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,637	23,164
当期変動額合計	66,637	23,164
当期末残高	32,898	9,734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,738	32,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,637	23,164
当期変動額合計	66,637	23,164
当期末残高	32,898	9,734

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	5,678,219	5,940,339
当期変動額		
剰余金の配当	140,464	160,151
当期純利益	515,229	427,809
自己株式の取得	46,007	240,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,637	23,164
当期変動額合計	262,119	50,396
当期末残高	5,940,339	5,990,735

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 先入先出法</p> <p>b 材料 先入先出法</p> <p>c 仕掛品 個別法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理する方法によることとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度80,356千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「教育図書費」(前事業年度61,782千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度17,534千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」(前事業年度80,356千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 101,211千円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 78,332千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 59,440千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料収入 63,313千円 経営指導料収入 28,803千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 355千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 270千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,674千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 5,262千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料収入 58,818千円 経営指導料収入 25,709千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 11,768千円 工具器具備品 553千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,085千円 工具器具備品 915千円</p> <p>5 特別退職金47,797千円は九州支社を廃止したことに伴うものであります。</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業所資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成21年3月開催の取締役会において九州支社を廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物	福岡県福岡市	工具器具備品等		内訳	減損損失の金額(千円)	建物	7,407	工具器具備品	2,065	原状回復費等	5,555	計	15,027
用途	種類	場所																	
事業所資産	建物	福岡県福岡市																	
	工具器具備品等																		
内訳	減損損失の金額(千円)																		
建物	7,407																		
工具器具備品	2,065																		
原状回復費等	5,555																		
計	15,027																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	613,148	60,132	-	673,280

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60,132株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、
単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	673,280	350,116	-	1,023,396

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加350,116株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株、
単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	平成20年3月31日現在	繰延税金資産	平成21年3月31日現在
投資有価証券評価損否認	52,351千円	投資有価証券評価損否認	88,751千円
未払社会保険料否認	37,060	未払社会保険料否認	34,574
賞与引当金否認	297,851	賞与引当金否認	279,947
退職給付引当金否認	152,840	退職給付引当金否認	163,332
役員退職慰労引当金否認	102,051	役員退職慰労引当金否認	122,164
未払事業税	28,324	未払退職金否認	19,449
その他	73,903	その他	59,927
小計	744,380	小計	768,144
評価性引当額	158,485	評価性引当額	136,277
繰延税金資産合計	585,895	繰延税金資産合計	631,867
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	4,619	その他	4,149
繰延税金負債合計	4,619	繰延税金負債合計	4,149
繰延税金資産の純額	581,276	繰延税金資産の純額	627,718
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45
住民税均等割	1.58	住民税均等割	2.86
評価性引当額の増加	4.85	評価性引当額の減少	3.31
その他	1.09	抱合せ株式消滅差益	4.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.75	その他	0.49
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.29

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社K S K アルパ 事業の内容 アプリケーションソフトウェアの開発、ネットワークシステムの設計・構築・運用</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による資本金の増加及びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社K S K</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社K S K アルパの前身であるアルファベティクアクション株式会社は、Web系開発やコンテンツを有し、スーパーコンピューターのシステム開発等先端技術を活かした業務を行っていましたが、当社が平成13年1月12日に株式交換により完全子会社化いたしました。 Web系ビジネスの戦略拠点とすべく環境や体制の整備を進めてまいりましたが、より効果的かつ迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し事業規模の拡大と収益性の向上を図るため、平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 また、当社が株式会社K S K アルパより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別損益に計上いたしました。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	853円12銭	1株当たり純資産額	905円91銭
1株当たり当期純利益	73円74銭	1株当たり当期純利益	63円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益(千円)	515,229	427,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,229	427,809
期中平均株式数(株)	6,987,413	6,765,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)明光ネットワークジャパン	156,800	67,737
		A G S(株)	20,000	60,000
		(株)ジャステック	100,000	48,100
		(株)アイエスピー	61,600	32,463
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	20,850
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	18,564
		(株)ワイ・ディ・シー	50	17,500
		(株)ピーエスシー	100	12,500
		住友信託銀行(株)	33,000	12,309
		(株)ソルパック	500	6,174
		小計	461,050	296,197
		計	461,050	296,197

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	オブティメディックス100226	100,000	100,000
		ベクターF 2 F M B C P	100,000	100,000
		小計	200,000	200,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
		三菱信託銀行株式会社第1回無担保社債	100,000	102,061
		小計	200,000	202,061
	その他 有価証券	三菱UFJ証券セキュリティーズインターナショナル	200,000	178,360
		計	600,000	580,421

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期末減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,048,228	12,092	4,165	1,056,156	590,566	7,407	37,511 (7,407)	458,182
構築物	86,854	-	-	86,854	60,370	-	1,993	26,483
車両運搬具	46,730	16,066	48,208	14,588	8,448	-	4,392	6,140
工具、器具及び備品	321,429	29,054	15,268	335,215	267,134	2,065	30,778 (2,065)	66,015
土地	90,438	-	-	90,438	-	-	-	90,438
建設仮勘定	3,340	6,680	-	10,020	-	-	-	10,020
有形固定資産計	1,597,021	63,894	67,642	1,593,273	926,519	9,472	65,203 (9,472)	657,280
無形固定資産								
ソフトウェア	179,778	19,327	1,124	197,981	138,220	-	24,172	59,761
電話加入権	8,479	427	-	8,907	-	-	-	8,907
その他	612	-	-	612	610	-	28	1
無形固定資産計	188,869	19,755	1,124	207,501	138,831	-	24,200	68,670
長期前払費用	8,122	8,681	1,758	15,045	3,193	-	3,490	11,851
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,700	1,000 (500)	2,496	1,204	2,000
賞与引当金	732,000	688,000	732,000	-	688,000
役員退職慰労引当金	250,800	79,578	30,146	-	300,232

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 貸倒引当金の「当期増加額」欄の()は内書きで㈱K S Kアルパとの合併による引継額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	765
預金	
当座預金	200
別段預金	925
普通預金	2,976,367
定期預金	210,000
小計	3,187,492
計	3,188,257

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)トッパン・エヌエスダブリュ	740
計	740

ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年6月	740
計	740

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECエレクトロニクス(株)	373,449
日本電気(株)	263,881
日本電気通信システム(株)	141,275
NECネットエスアイ(株)	64,351
東芝ソリューション(株)	62,785
その他	1,104,012
計	2,009,756

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,017,970	11,274,179	11,282,393	2,009,756	84.9	65.2

(注) 1. 金額には消費税等を含めて表示しております。

2. 当期発生高には、仮受消費税等 530,652千円を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
パーソナルコンピューター等	624
計	624

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	101,527
計	101,527

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K S Kテクノサポート	74,616
(株)ユニットシステムエンジニアリング	21,987
(株)ジェーアイシー	5,041
(株)ネクサス	4,258
(有)アビリティイー・ワン	3,586
その他	34,037
計	143,527

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる取得条項付株式の取得と引き換えに金銭等の交付を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併に関する決定）に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K S Kの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K S Kが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。